

ダイワ・グローバル I o T 関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

<2716> <2717>

(為替ヘッジあり)追加型投信 / 内外 / 株式

日経新聞掲載名: IoT有

(為替ヘッジなし)追加型投信 / 内外 / 株式

日経新聞掲載名: IoT無

第14期 2024年4月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の I o T 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第14期末	基準価額	12,970円
	純資産総額	8,474百万円
第14期	騰落率	17.9%
	分配金	650円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第14期末	基準価額	18,235円
	純資産総額	45,907百万円
第14期	騰落率	24.3%
	分配金	2,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0271620240415◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

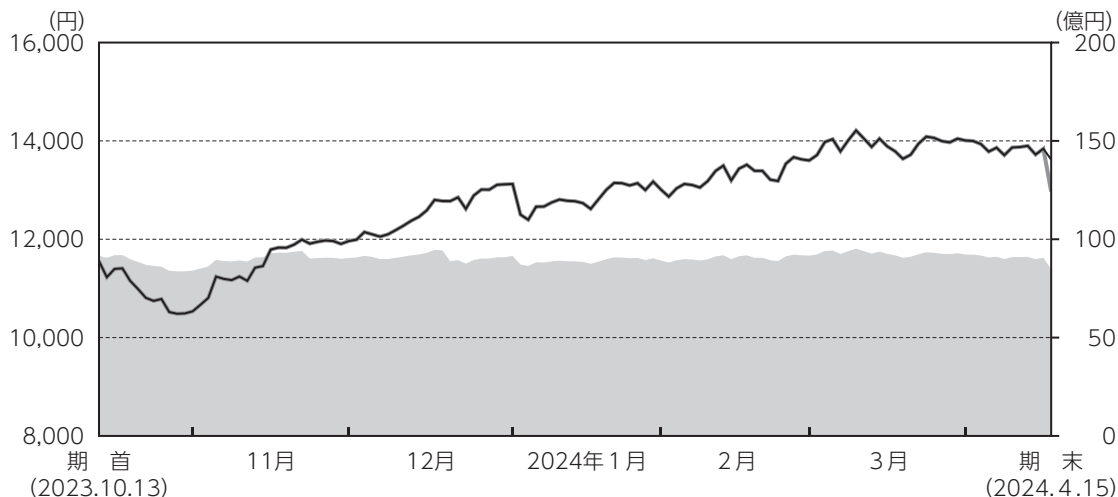
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,555円

期末：12,970円（分配金650円）

騰落率：17.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、日本を含む世界のＩｏＴ関連企業の株式に投資した結果、当作成期の基準価額は、株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.10.14~2024.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,736円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.627	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

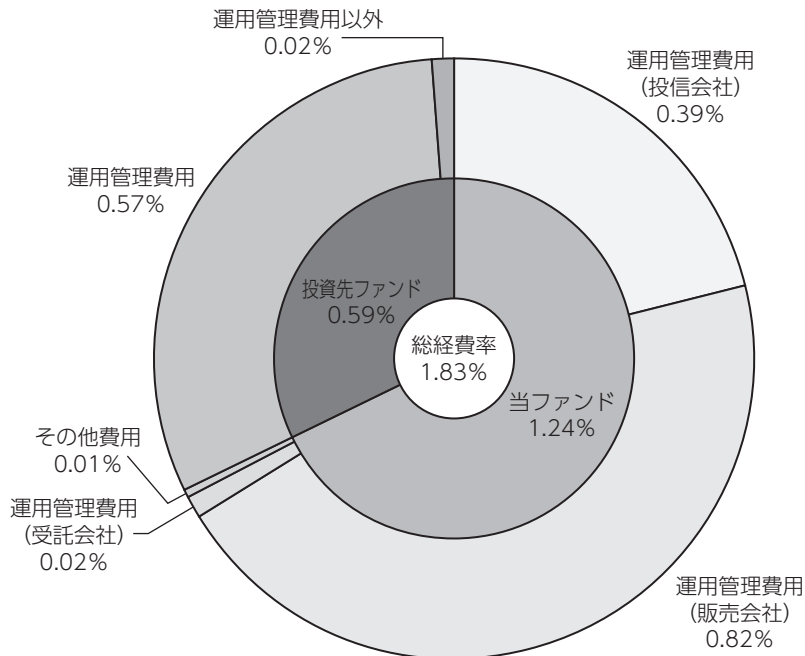
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

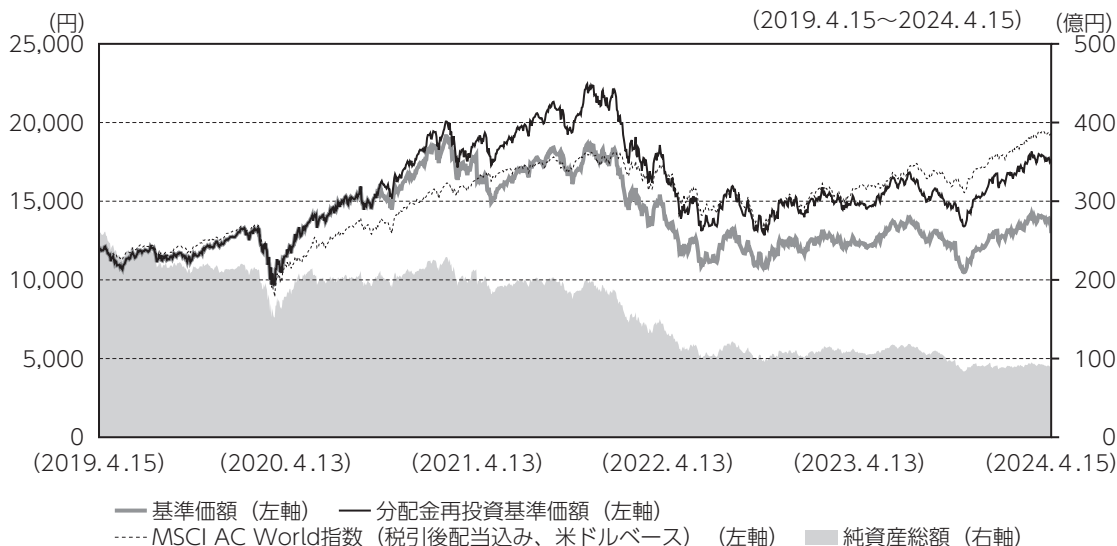
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年4月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年4月15日 期初	2020年4月13日 決算日	2021年4月13日 決算日	2022年4月13日 決算日	2023年4月13日 決算日	2024年4月15日 決算日
基準価額 (円)	11,902	11,490	16,298	13,421	12,250	12,970
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	2,450	650	0	1,350
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.5	64.2	△14.3	△8.7	17.9
MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	△8.1	49.9	1.0	△4.4	20.2
純資産総額 (百万円)	25,935	17,852	19,359	12,993	10,664	8,474

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

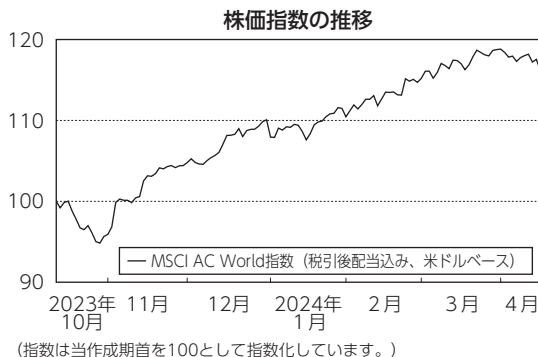
投資環境について

(2023.10.14~2024.4.15)

■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2023年12月末にかけて、中東情勢の緊迫化から軟調に推移する場面もみられましたが、欧米主要国における早期利下げ観測が相場の支援材料となり、上昇しました。その後は、米国の早期利下げ期待の後退などにより欧米主要国の金利は上昇傾向に転じたものの、台湾の半導体大手 T S M C が強気な業績見通しを発表したことや、米国の半導体メーカーであるエヌビディアの市場予想を上回る業績発表が好感されたことなどにより、グローバル株式市況は上昇幅を拡大して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広い I o T (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、I o T は D X (デジタルトランスフォーメーション) の中心的存在であるため、I o T テーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待される I o T 関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023.10.14~2024.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、「IOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当完成期は、「IOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)」を高位に組み入れました。

■IOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いIOT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、IOT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、より高度な医療を実現するためにさまざまな場面でIOTの活用が期待されるヘルスケア機器などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、総合電機メーカーの日立製作所、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズ、半導体メーカーのエヌビディアとしました。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

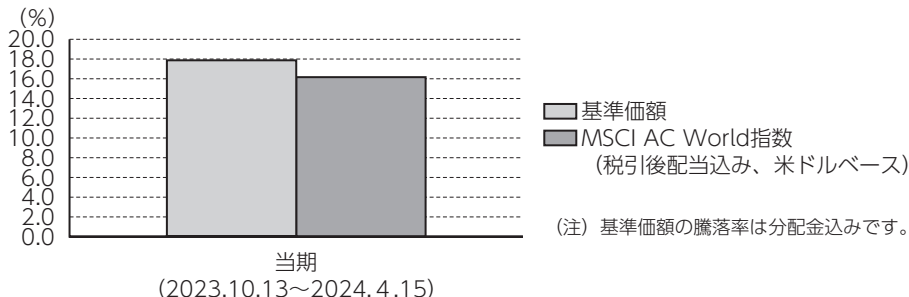
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2023年10月14日 ~2024年4月15日	
当期分配金(税込み) (円)	650	
対基準価額比率 (%)	4.77	
当期の収益 (円)	0	
当期の収益以外 (円)	650	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,326	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,957.50
(d) 分配準備積立金	✓	3,018.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,976.12
(f) 分配金		650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,326.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIOT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IOTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IOTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIOT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

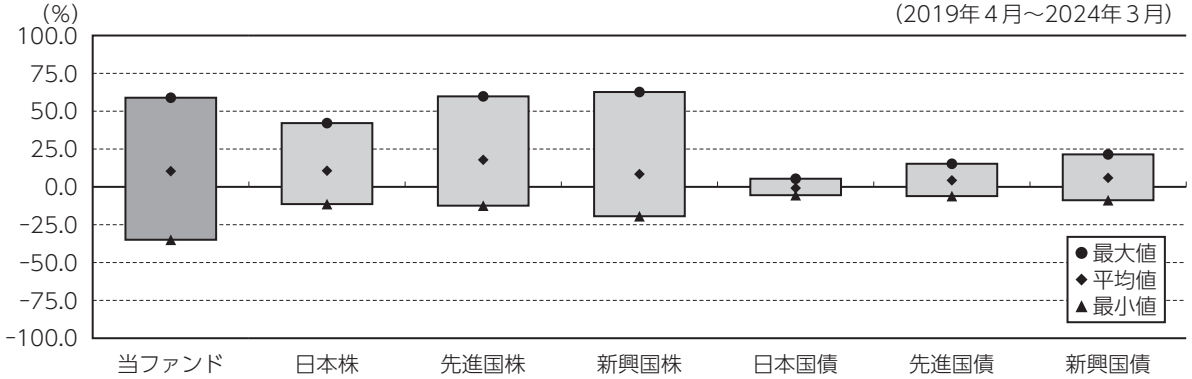


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2017年4月21日～2050年4月13日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	イ. グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) (以下「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)」) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<p>①主として、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) の受益証券を通じて、日本を含む世界の I o T 関連企業の株式 (DR (預託証券) を含みます。) に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、I o T 関連企業とは、I o T を活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、I o T を支える通信インフラを管理、提供する企業、I o T に関連した技術を駆使し、AI (人工知能) に携わる企業などをいいます。</p> <p>②当ファンドは、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンド の 運 用 方 法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2 格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	10.4	10.7	17.9	8.4	△0.8	4.3	5.9
最小値	△34.9	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてののみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



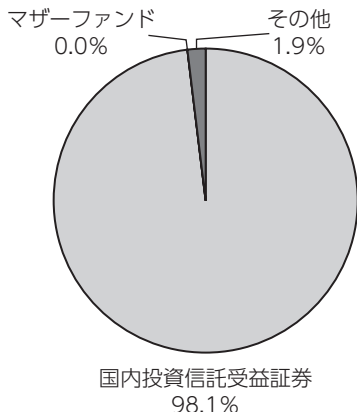
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

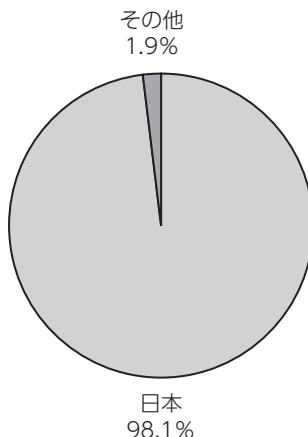
組入ファンド等

	比率
グローバルIOT関連株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	98.1%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	1.9

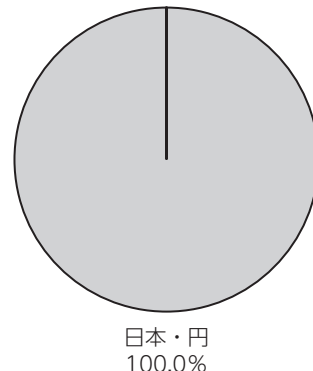
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年4月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年4月15日
純資産総額	8,474,069,320円
受益権総口数	6,533,680,774口
1万口当り基準価額	12,970円

*当期中における追加設定元本額は277,884,170円、同解約元本額は1,667,504,631円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

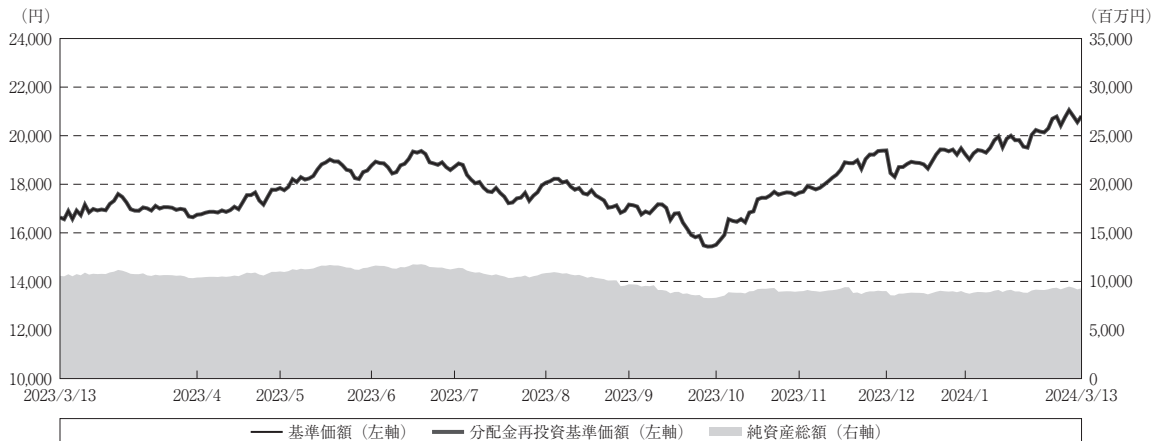
組入上位ファンドの概要

◆グローバルＩＯＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年3月14日～2024年3月13日）

期中の基準価額等の推移

（2023年3月14日～2024年3月13日）



期首：16,636円

期末：20,807円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：25.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

1万口当たりの費用明細

（2023年3月14日～2024年3月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	103 (99) (1) (3)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1) (1)	0.022 (0.011) (0.005) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	115	0.638	
期中の平均基準価額は、18,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年3月13日現在)

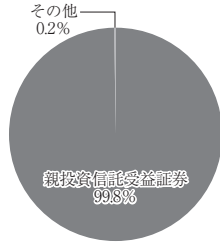
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
グローバルIoT関連株マザーファンド	99.8 %
組入銘柄数	1銘柄

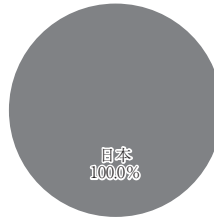
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

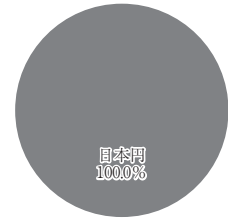
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



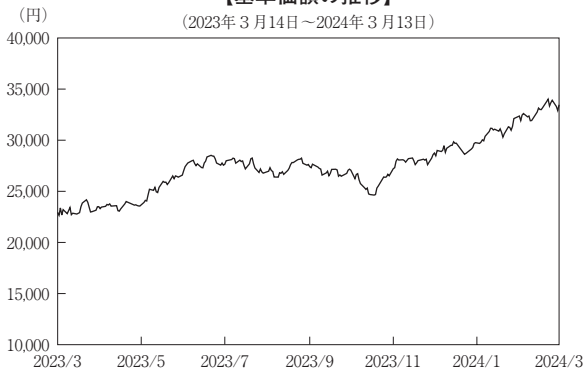
(注) 国別配分、通貨別配分は資産構成比率です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※以下のファンドはグローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

グローバルIoT関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月14日～2024年3月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	11 (11)	0.041 (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	5 (3)	0.017 (0.011)
(その他)	(1)	(0.006)
合計	16	0.058

期中の平均基準価額は、27,498円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、13ページをご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月13日現在)

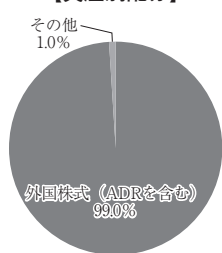
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 NVIDIA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	5.8
2 APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	5.6
3 HITACHI LTD -ADR	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	日本	5.4
4 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	5.1
5 AMETEK, INC.	資本財	米ドル	米国	4.9
6 ANSYS, INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	4.7
7 SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	4.5
8 HUBBELL INCORPORATED	資本財	米ドル	米国	3.7
9 ITRON INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	3.6
10 BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	米国	3.3
組入銘柄数	38銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

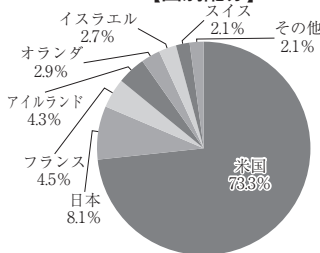
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

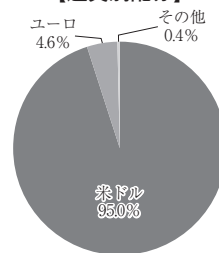
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



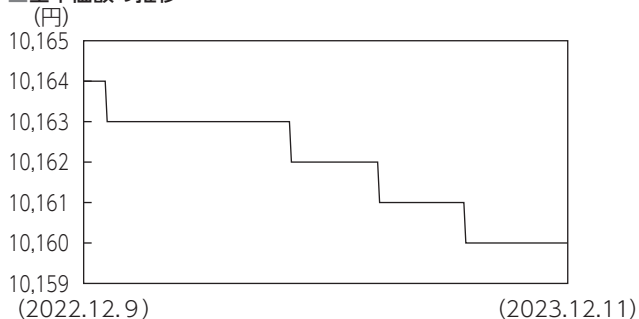
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド (作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日)

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

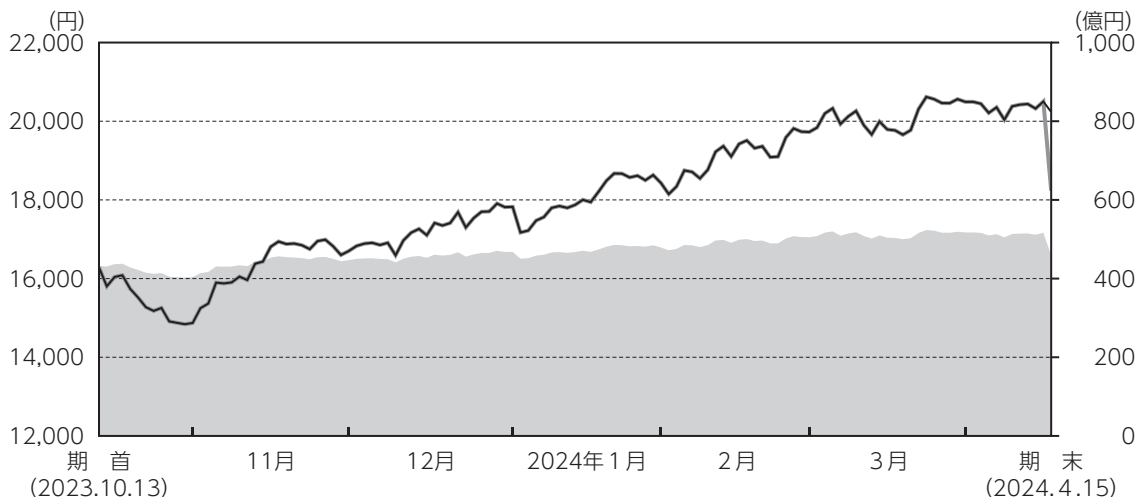
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,284円

期末：18,235円 (分配金2,000円)

騰落率：24.3% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)」の受益証券を通じて、日本を含む世界の I o T 関連企業の株式に投資した結果、当作成期の基準価額は、株式市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇 (円安) したことなどがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) : グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.10.14~2024.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0.623%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,094円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.625	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

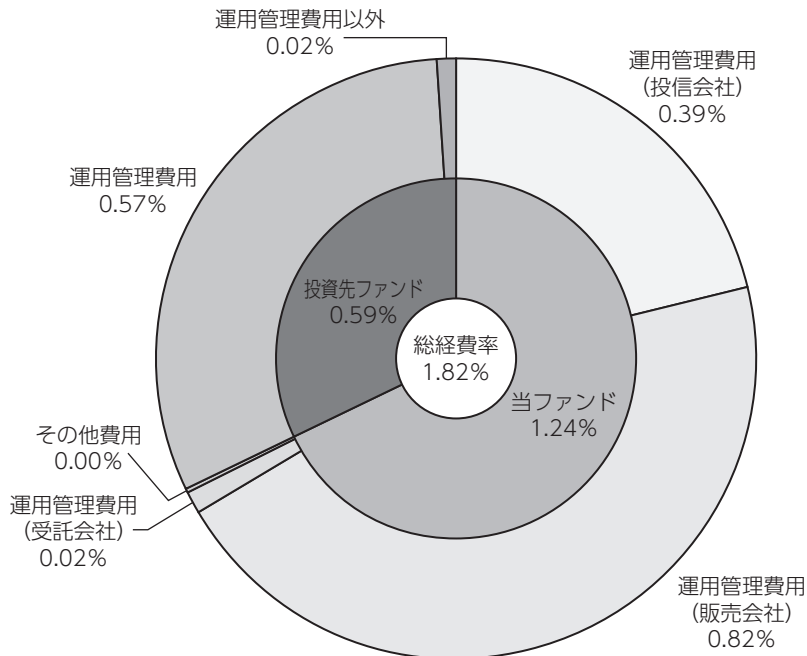
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

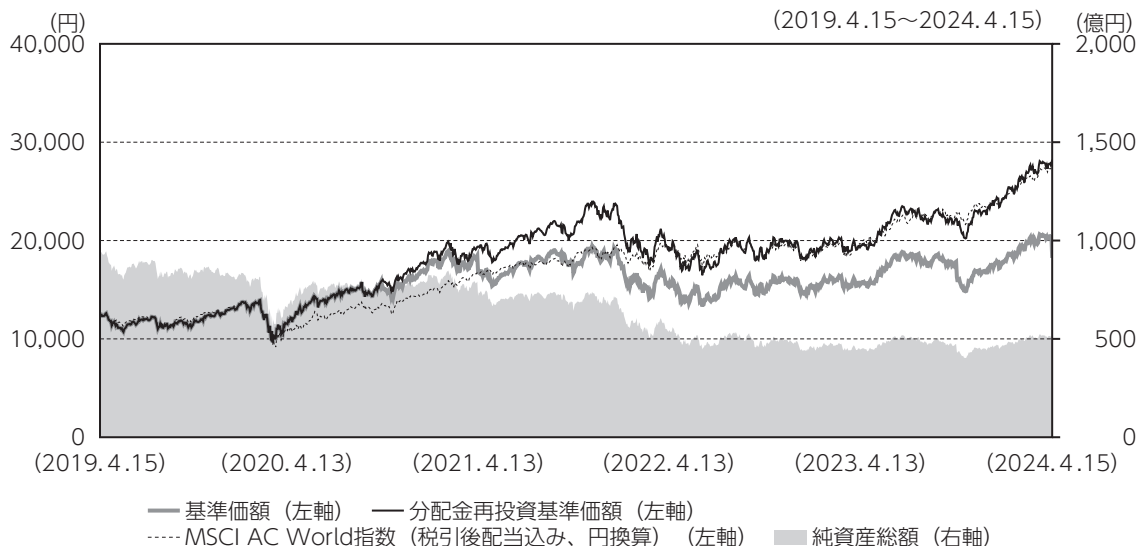
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年4月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はMSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年4月15日 期初	2020年4月13日 決算日	2021年4月13日 決算日	2022年4月13日 決算日	2023年4月13日 決算日	2024年4月15日 決算日
基準価額 (円)	12,377	11,547	16,780	15,340	15,487	18,235
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	2,450	1,200	100	3,500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△6.7	67.9	△2.0	1.6	42.7
MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	-	△11.2	51.8	15.8	1.5	38.4
純資産総額 (百万円)	93,615	66,176	71,828	53,632	44,504	45,907

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023.10.14~2024.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2023年12月末にかけて、中東情勢の緊迫化から軟調に推移する場面もみられましたが、欧米主要国における早期利下げ観測が相場の支援材料となり、上昇しました。その後は、米国の早期利下げ期待の後退などにより欧米主要国の金利は上昇傾向に転じたものの、台湾の半導体大手TSMCが強気な業績見通しを発表したことや、米国の半導体メーカーであるエヌビディアの市場予想を上回る業績発表が好感されたことなどにより、グローバル株式市況は上昇幅を拡大して当作成期末を迎えました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2023年12月末にかけて、日銀による金融政策の修正観測が広がったことや米国金利の低下を背景に、下落(円高)しました。2024年1月に入ると、米国金利が上昇基調で推移する中、日銀は金融政策を維持したことで、一転して円安米ドル高基調となりました。当作成期末にかけては、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後、ＩｏＴはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、ＩｏＴテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023.10.14~2024.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

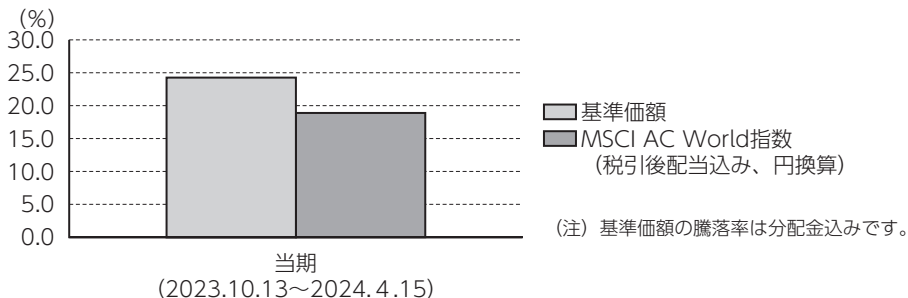
ポートフォリオにおいては、ＩｏＴ関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、より高度な医療を実現するためにさまざまな場面でＩｏＴの活用が期待されるヘルスケア機器などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、総合電機メーカーの日立製作所、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズ、半導体メーカーのエヌビディアとしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2023年10月14日 ~2024年4月15日	
当期分配金(税込み) (円)	2,000	
対基準価額比率 (%)	9.88	
当期の収益 (円)	2,000	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,235	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	3,877.69
(c) 収益調整金		3,055.45
(d) 分配準備積立金		3,302.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		10,235.30
(f) 分配金		2,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		8,235.30

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、ＩｏＴはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、ＩｏＴテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



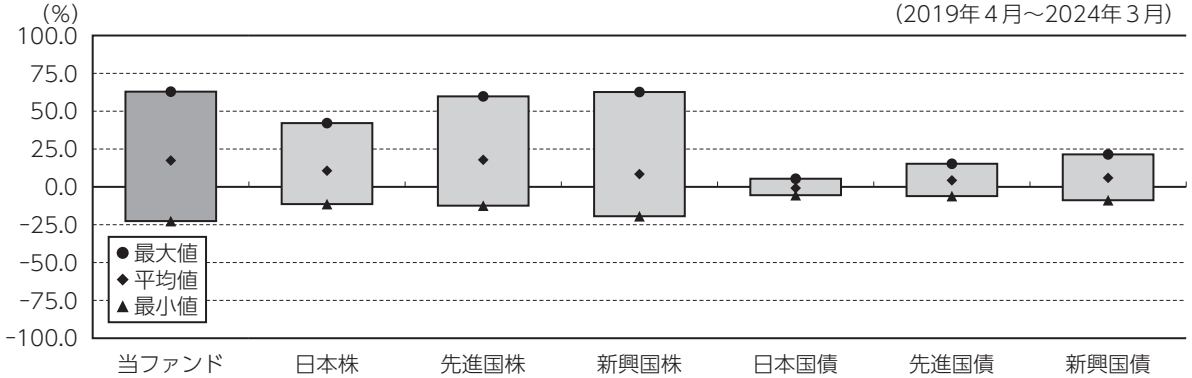
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年4月21日~2050年4月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)」といいます。) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) の受益証券を通じて、日本を含む世界の I o T 関連企業の株式 (DR (預託証券) を含みます。) に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、I o T 関連企業とは、I o T を活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、I o T を支える通信インフラを管理、提供する企業、I o T に関連した技術を駆使し、AI (人工知能) に携わる企業などをいいます。</p> <p>②当ファンドは、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2 格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年4月~2024年3月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	17.4	10.7	17.9	8.4	△0.8	4.3	5.9
最小値	△22.6	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOP I X

先進国株……………MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOP I Xの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSC I コクサイ・インデックスおよびMSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I Inc.（「MSC I」）が開発した指数です。本ファンドは、MSC I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



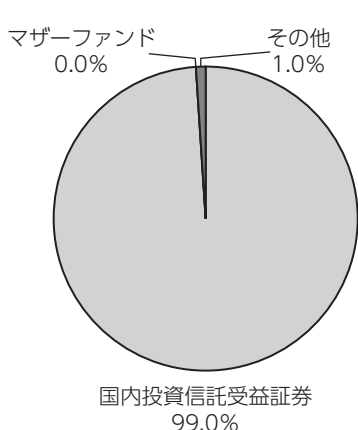
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

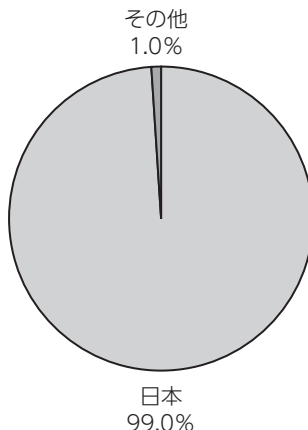
組入ファンド等

	比率
グローバルIOT関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.0%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	1.0

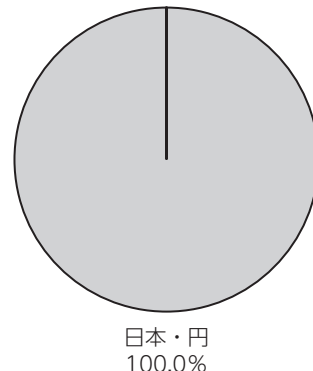
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年4月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年4月15日
純資産総額	45,907,185,763円
受益権総口数	25,174,888,193口
1万口当り基準価額	18,235円

*当期中における追加設定元本額は1,606,902,865円、同解約元本額は2,973,684,803円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年3月14日～2024年3月13日)

期中の基準価額等の推移

(2023年3月14日～2024年3月13日)



期首：22,183円

期末：32,198円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：45.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月 14 日～2024年 3 月 13 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	152 (146) (1) (5)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (1) (1)	0.019 (0.011) (0.003) (0.006)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	168	0.633	
期中の平均基準価額は、26,515円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年3月13日現在)

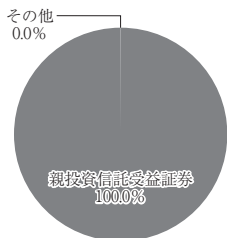
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
グローバルIoT関連株マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

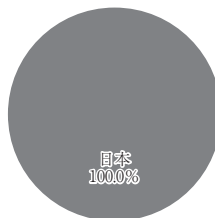
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

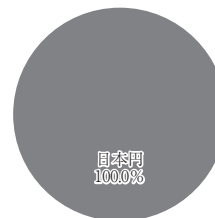
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※以下のファンドはグローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

◆**グローバルIoT関連株マザーファンド**(作成対象期間 2023年3月14日~2024年3月13日)
15ページをご参照ください。

◆**ダイワ・マネー・マザーファンド**(作成対象期間 2022年12月10日~2023年12月11日)
16ページをご参照ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management